

海技協会報2010.1  
VOL.

94

# マリン・ プロフェッショナル

Japan Marine Construction  
Engineering Association



# CONTENTS

VOL. 94

海技協会報

ページ

## 01 巻頭言

『新年のご挨拶』

会長  
国土交通省港湾局長

寄神 茂之  
林田 博

## 04 特集

東京港臨海大橋(仮称)の大型起重機船3隻相吊による  
側径間下部トラス桁の架設について

川田工業(株) 臨海大橋作業所

小玉 芳文

## 07 特集……東京国際空港D滑走路建設シリーズ

東京国際空港(羽田空港)D滑走路建設工事の現況報告  
—第8回 埋立部埋立・揚土編—

国土交通省 関東地方整備局  
東京空港整備事務所

小林 雅幸

## 11 協会活動

平成21年度国土交通省港湾局長要望報告

## 16 協会活動

・平成21年度「登録海上起重基幹技能者」講習試験結果について  
・平成21年度「海上起重作業管理技士」認定試験  
及び資格者証更新講習結果について

## 25 会員寄稿「会員の広場」 関東支部

「初めて、テレビに出ました」

(株)古川組

吉田 隆

## 27 会員作業船紹介<sup>25</sup> 関東支部

第21須山丸

京浜港湾工事(株)

## 29 海の匠「海上起重作業管理技士の紹介」シリーズ<sup>41</sup>九州支部

山下(善)建設(株)

中尾幸一郎

## 30 マリーンニュース「事務局だより」

## 33 インフォメーション「販売図書案内・お知らせコーナー」

# 新春のご挨拶

(社)日本海上起重技術協会会長

寄神 茂之



2010年(寅年)の区切りの新しい年を迎え、海技協会員の皆様のご清栄を心よりお慶び申し上げますとともに謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

私自身も会長に就任して早3度目の新年を迎えましたが、国内における経済社会情勢の変化は激しく、昨年8月には政権交代もありまして公共事業費の補正予算の一部凍結、新年度予算の事業仕分けによる削減見直し等々、公共投資による内需拡大策から一転して「コンクリートから人へ」の政策転換の中で我が国の建設産業の行方が一層不透明になってきている感じがしております。このような状況の中で新年を迎えまして、会員企業を取り巻く環境は益々厳しさを増しておりますが、会員ならびに協会発展のために更なる努力を尽くして参りたいと存じますので、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年の協会活動を振り返ってみますと、まずは、公益事業としての「海上起重基幹技能者」及び「海上起重作業管理技士」資格認定事業です。「海上起重基幹技能者」4会場、「海上起重作業管理技士」2会場の合計6会場において講習試験・認定試験の実施を計画いたしました。関係各位ならびに会員各位のご支援ご協力のもと、予定どおり無事に終えることが出来ました。感謝申し上げますとともに、今後は現場の第一線でリーダーとして活躍されている作業船船長が、技術と技能を備えた「海上工事専門技術者」として確固たる地位の確立がなされ、工事実施においても高い技術者評価へと繋がるよう一層の努力をしていく必要があると考えております。

2つ目は、11月13日に支部長会議を経て行った港湾局長要望活動事業です。平成19年度より港湾局で進められた「公共調達制度改革」に沿った当協会の要望が更に前進し、「調査基準価格の引き上げ」、「三者連絡会の試行の継続と拡大」、「特別事項審査における自社保有作業船、専

門技術者への評価の見直し」等々の形で実現化あるいは推進されることとなりました。今後はこれら施策の継続と更に充実させるためのフォローアップに努めていく必要があると考えております。

さて、平成22年度の予算も昨年12月25日に財務省原案が閣議決定されました。景気後退により二番底の到来が懸念されると言われる中で、一般歳出は53兆4,542億円と過去最大の規模となりましたが、一方、公共事業費は、前年度を大幅に下回る5兆7,731億円と過去最大の削減幅(18.3%減)となる非常に厳しい結果となりました。港湾関係予算も、国際競争力の強化のためスーパー中樞港湾への重点投資、エネルギー等物資の大型船輸送に対応した拠点港湾の機能強化を図る「選択と集中」による港湾の整備に取り組むこととされており、全国の各地域各港湾の整備の展望が必ずしも見通せないように感じております。

こうした厳しい状況の中ではありますが、我が国の海上工事力を一手に担っている当協会会員の皆様には、今日まで築いてこられた技術と実績を基に環境の変化にも対応しつつ、より一層適切な施工と安全の確保を徹底していただき万全の体制で海上工事に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

さらに、昨年の成果を誇りあるものにし、引き続き本年度の事業計画を確実に遂行するために、「公共調達制度改革」に関する要望活動や、昨年会員各位よりいただきましたアンケート結果を反映すべく、更なる協会活動の充実に向けて会員各位のご協力・ご支援を仰ぎつつ本部活動を鋭意進めていく所存であります。

最後に、会員各位のご清栄ご健勝を祈念するとともに、協会運営に対する変わらぬご支援をお願い申し上げます。新年の挨拶と致します。



# 年頭挨拶

国土交通省港湾局長  
林 田 博



年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。皆様には平素より、私どもの港湾行政の円滑な推進につきまして多大なるご理解及びご協力を賜っておりますことに対しまして、紙面をお借りして厚くお礼申し上げます。

皆様ご承知の通り、わが国は、2004年をピークとして人口が減少傾向に転じるなど、今後、他の先進諸国が経験したことのないような急速な少子高齢化の進展が予測されております。こうした局面において、将来にわたって持続可能な国づくりを進めていくためには、わが国の人材・技術力・社会資本などの優れたリソースを有効に活用し、国際競争力を向上させることが焦眉の急となっております。コンテナ貨物やバルク貨物など輸出入量のほぼ全てを海上輸送に依存しているわが国にとって、港湾は、国際・国内輸送の結節点であるとともに、産業の国際競争力を強化し、地域経済や社会生活の存立を確保するために極めて重要な戦略拠点です。

このため、コンテナ貨物については、2004年度から「スーパー中核港湾政策」をスタートし、コンテナ取扱量の多い三大湾において、釜山港等アジア主要港を凌ぐ港湾コスト・サービス水準の実現を図ることを目標に、ハードとソフトが一体となった総合的施策を講じてきたところです。2010年度までに「港湾コストの約3割削減、リードタイムの1日程度への短縮」を目標に、一定の成果をあげておりますが、近年のアジア諸国の著しい発展を受けて、近隣

諸国との国際競争が一層激化し、また、日本に寄港する船舶が加速度的に大型化している中、これらへの対応を図る必要が生じています。

また、バルク貨物についても、コンテナ貨物と同様、大量一括輸送の観点からの船舶大型化が著しく、特に2015年に予定されているパナマ運河の拡張は穀物輸送に大きな影響を与えるとされています。こうした船舶の大型化への対応に加え、近年、経済発展に伴う中国の需要が激増する中、隣接するわが国において資源、エネルギー、食糧等を安価かつ安定的に確保していくことが求められています。

こうした港湾の国際競争力の強化は、海洋国家日本の復権にあたって欠かすことができない主要な検討課題であることから、昨年10月に設置された「国土交通省成長戦略会議」の下に、「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」及び「国際バルク戦略港湾検討委員会」という2つの委員会が立ち上げられました。今後、両委員会において、「選択」と「集中」という基本的考え方の下、コンテナ貨物やバルク貨物を拠点的に取り扱う港湾として「国際コンテナ戦略港湾」及び「国際バルク戦略港湾」の選定に向けた議論が進められて行くことになっております。

こうした取り組みの中で、わが国港湾のコンテナターミナルの機能の一層の強化を図るため、コンテナターミナルと一体となった高度で大規模な臨海部物流拠点(ロジス

ティクスセンター)の形成や、港湾の深夜早朝利用、内航フィーダーサービス等の充実、港湾手続の統一化・簡素化及び電子化の拡大、ターミナルにおける出入管理情報システムの導入、外貿埠頭公社の株式会社化促進等、港湾サービスの一層の向上に向けた総合的な取り組みを推進してまいります。また、多様な荷主ニーズに対応した国際・国内一体となった物流体系の構築に向け、スピーディでシームレスかつ低廉な国際複合一貫輸送網の構築にも取り組んでまいります。

地域の活性化に向けた取り組みとしましては、バルク貨物の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支えるため、企業の新規立地や設備投資に対応した多目的国際ターミナルの整備や臨海部産業エリアの形成を進めてまいります。また、地域の潜在的な魅力や知恵と工夫を活かして、みなとまちづくりを行う取り組みを強力に支援するとともに、国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、心地よい観光空間の創造等による観光圏の魅力向上と、快適な旅客ターミナルの整備等による観光客の移動の快適化を推進します。

一方、安全で安心できる国民生活を確保する観点から、大規模地震発生時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁等の整備を推進するとともに、切迫性が指摘されている首都直下地震等に対応するため、基幹的広域防災拠点の整備及び運用体制の強化を推進します。災害発生時に港湾が所期の機能を発揮できるよう、官民協働によるBCP（事業継続計画）の策定を進めます。さらに、津波・高潮による被害を最小限に抑えるため、過去の深刻な高潮被害を受けた海岸やゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域を中心に、堤防の老朽化、耐震対策を進めるとともに、GPS波浪計で観測される沖合波浪情報の活用など、ハード・ソフト一体となった取組を着実に推進してまいります。港湾の保安・航路の安全対策についても、コンテナ内の放射線検知を行うメガポート・イニシアティブのパイロット・プロジェクトの実施や船舶の安全かつ効率的な航行を確保する開発保安航路の指定範囲

の拡大など、関係機関と連携・協力した水際対策・危機管理体制の強化を図ってまいります。また、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化の進行による機能低下や維持・更新コストの増大に対応するため、事後保全的維持管理から予防保全を導入した戦略的維持管理への転換を推進してまいります。さらに、海洋立国の実現に向けて海洋政策を戦略的に推進していくため、遠隔離島における活動拠点の整備等を進めてまいります。

また、我が国は温室効果ガスの排出量を、2020年までに1990年比で25%削減するという目標を掲げており、港湾においても地球温暖化対策を進めていかなければなりません。加えて、今年度は愛知県名古屋市において、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されることになっており、生物多様性の保全にも配慮しつつ、良好な港湾環境を形成することが求められているところでございます。このような環境問題への対応としましては、低環境負荷の物流システムの構築、港湾における地球温暖化対策への対応、リサイクルポートを始めとする循環型社会の形成、良好な環境の積極的な保全・再生・創出を推進してまいります。

さらに、「国土交通省成長戦略会議」の検討課題のひとつである「建設・運輸産業の更なる国際化」に関し、高度な技術力を有する我が国港湾関連産業の海外展開を支援するための取り組みを推進してまいります。

以上、新しい年を迎え、わが国の国際競争力の強化とより豊かな国民生活の実現に向けて、本年も精一杯頑張っていきたいと考えておりますので、皆様方には一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた大いなる発展の年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



# 東京港臨海大橋(仮称)の大型起重機船3隻相吊による側径間下部トラス桁の架設について

川田工業株式会社 臨海大橋作業所 小玉 芳文

## はじめに

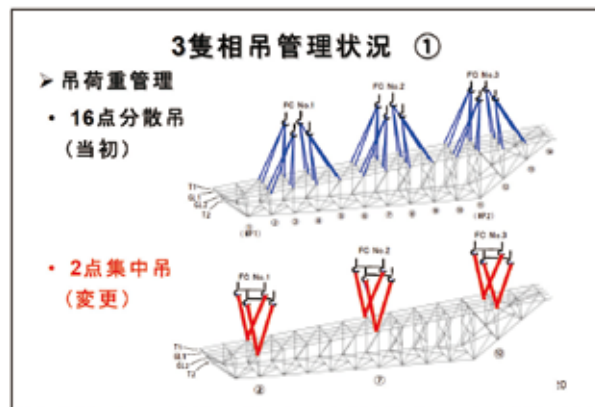
東京港臨海道路Ⅱ期事業の一環となっています東京港臨海大橋(仮称)についての詳細は、2009.10月号(Vol.93)「臨海道路Ⅱ期事業の現況報告」(国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所企画調整課 中村様)のご寄稿で述べられていますので、ここでは臨海大橋(仮称)の大型起重機船3隻相吊架設の管理方法の要点について記述します。



写真-1 大ブロック架設後、上部トラス架設中(H21.11月中旬)

## 吊点数について

通常、大型起重機船(以下「FC」と称す)の吊点数は4フックということから8点吊もしくは16点吊が採用されています。この臨海大橋も16点吊で基本計画がなされていましたが、FCの3隻相吊のため、吊反力を正確に把握し、3隻のアンバランスが生じないように荷重管理するため【2点集中吊】に変更しました。



## 荷重管理

各FCのフック反力(吊荷重)をモニターでリアルタイムに監視できるようにし、目標荷重に対して10%以内になるよう管理しました。

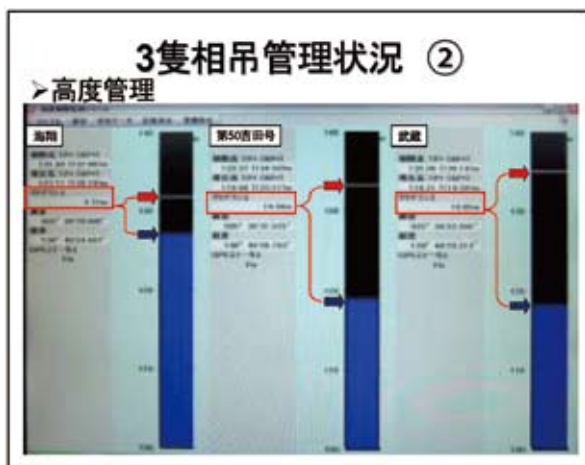


荷重管理モニター画面表示状況

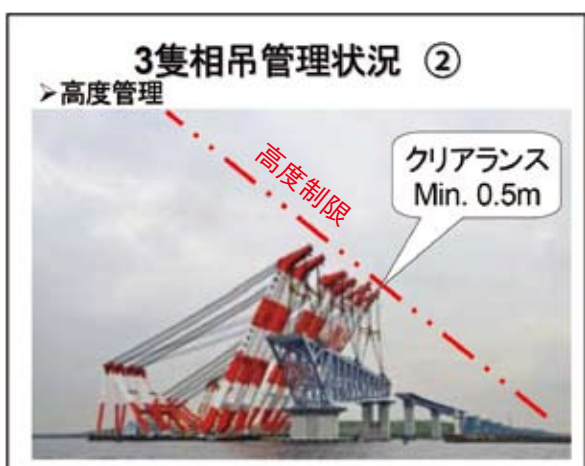
## 高度管理

臨海大橋の架設地点は、羽田空港が近くにあるため進入表面の高さ制限下であり、これを侵さないための高度管理が必要となりました。

各FCのジブ先端にGPSを設置し、無線LANによりモニターで監視できるようにし高度管理を行いました。



管理モニター画面表示状況

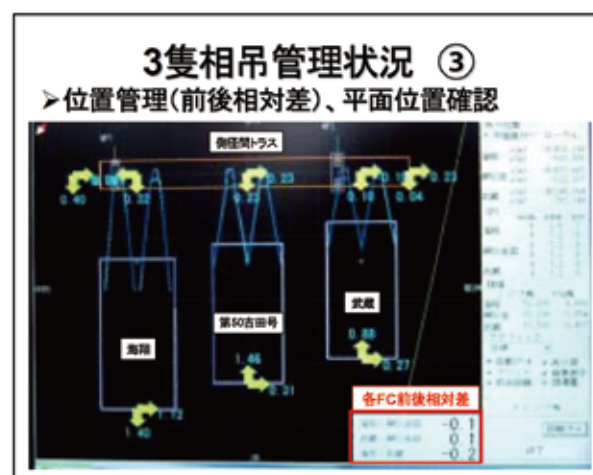


## FCの位置管理

トラス桁を吊上げる時の各FCの位置や吊上げた後、FC 3隻同時に約100mの前進後退作業に際し、各FCの相対位置の差がないように行わなければなりません。差が大きくなるとFC吊反力が変化し橋体並びにFCに影響が出るからです。

この管理方法としましては、先ほどのFCジブ先端とバックステイにもGPSを設置し、それぞれのFC平面位置がモニターで確認できるようにするとともに、あらかじめ所定位置をパソコンに組み込んでおきそれに対する平面位置の差が確認できるようにしました。

FCの前進後退における相対差は1m以内を目標値として管理しました。

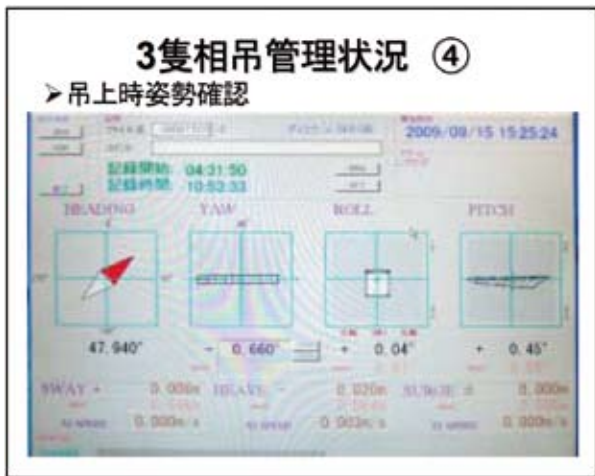


FC位置管理モニター画面表示状況

## トラス桁の吊上げ時姿勢確認

トラス桁の平面重心位置に加速度計を設置し、姿勢(状態)をモニターで確認できるようにしました。

確認項目は平面軸方向の向き(YAW)・断面回転(ROLL)・橋軸方向回転(PITCH)・方位角(HEADING)です。



トラス桁の吊上げ時姿勢モニター画面表示状況

## 最後に

大型起重機船3隻相吊による架設は17年前の施工以来、久しぶりとなりました。

今後、このような方法に対して本工事が少しでも参考になれば幸いです。

本工事の架設にあたり、ご指導を受け賜りました国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所そしてFC3隻相吊の基礎をつくられた(社)日本海上起重技術協会ならびにご尽力をいただいた関係各位に紙面を借りて厚く御礼を申し上げます。

## 同調確認試験

FC3隻の相吊作業のため、3隻の同調が必要となります。そのため、下記の同調確認試験を浜出し前に行いました。

- ・巻上げ巻き下げ同調試験(高さ30m)  
基準FCの決定と同調連携の確認
- ・前進後退同調確認試験(距離100m)  
同調連携及びアンカー関係の確認
- ・試験吊(50%負荷)  
橋体、バント設備の確認



写真-2 上部トラス架設終了(H21.12月上旬)



# 東京国際空港(羽田空港) D滑走路建設工事の現況報告 —第8回 埋立部埋立・揚土編—

国土交通省 関東地方整備局 東京空港整備事務所 小林 雅幸

## 1. はじめに



写真-1 D滑走路全体・埋立部位置

東京国際空港(羽田空港)の新滑走路(D滑走路)建設工事は、平成22年10月末の供用開始を目指し、急ピッチで工事を進めております。

D滑走路の約2/3を占める護岸・埋立部については、平成20年1月第86号に「第1回 地盤改良編」を、平成20年10月第89号に「第4回 埋立部外周護岸築造編」を報告させて頂きました。

前回の報告からは1年数ヶ月ぶりの報告となりますが、本報告では、その間に施工しました護岸の施工、埋立・揚土工等につきまして報告させていただきます。

ンドコンパクション工法により、護岸に囲まれた埋立部はサンドドレーン工法により地盤改良を行っています。改良地盤上に、サンドマットを施工後、護岸の施工となります。護岸部は沈下への追随性が高い傾斜堤護岸となっています。築堤工1、2、その上に捨石を施工し、上部工は、コンクリートブロック及び場所打コンクリートのパラペットの施工となります。沖側及び航路側には消波ブロックを設置し、護岸は完成となります。

護岸で囲まれた内側の埋立に使用する土量は約3,800万m<sup>3</sup>であり、これは東京ドーム31杯分になります。地盤改良後、サンドマット、保護砂を敷設し、中仕切堤1、2の施工に引き続き、管中混合処理工を施工後、リクレーマ船により堤内及び堤外からの揚土で水中～水面程度までの揚土1及び陸上部の盛土部分の揚土2を施工し、埋立、揚土は完了となります。

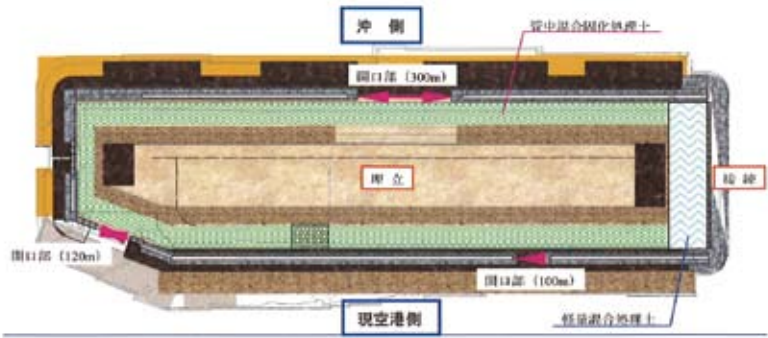


図-1 埋立部平面図

## 2. 埋立部の概要

埋立部は、D滑走路空港島延長3,120m中の延長2,020mを占めています。幅は約420m、水深-12～20m、面積は約95万m<sup>2</sup>となっています。沈下を抑制するため、護岸の下部は海底地盤をサ

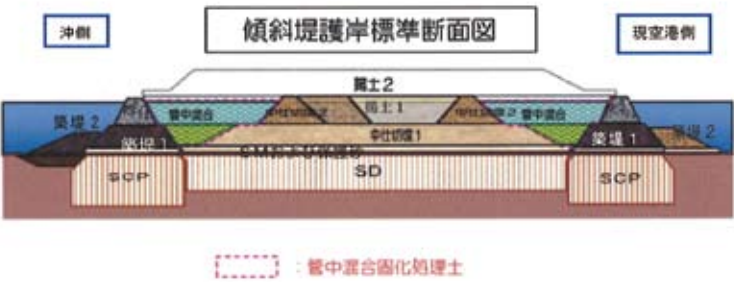


図-2 埋立部断面図

引続き、舗装工及び付帯施設等を施工し、完成となります。

### 3. 護岸の状況について

埋立部外周護岸については、平成20年9月14日の護岸捨石マウンドの概成以来、順次施工を続け、残っていた3箇所の開口部(延長約520m)の施工に着手しました。現空港側ケーソン式の外周護岸部(延長約120m)については、平成20年度の5函のケーソン据付に引続き、平成21年3月中旬より5月末まで残り6函のケーソンの製作を行いました。6月上旬から中旬にかけて順次、進水・据付を行い、その後、中詰め、蓋コンを施工し、8月中旬に完成しております。



写真一2 ケーソン据付状況

傾斜式の外周護岸については、管中混合固化処理工の施工を行うため、中仕切堤2を施工し、現空港側の開口部(延長約100m)を6月上旬に締切り作業が完了。平成21年9月7日に、残っていた沖側の開口部(延長約300m)の締切りが完了し、埋立部の外周護岸全周が概成しました。



写真一3 沖側開口部締切り状況(延長約300m)

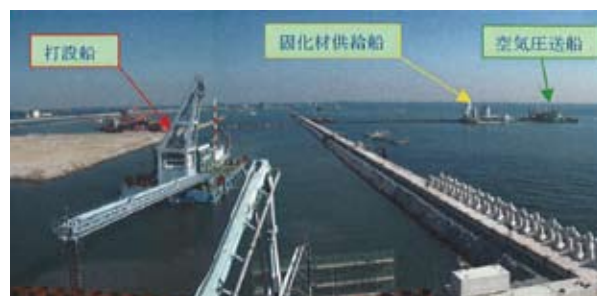
### 4. 埋立部について

#### ①管中混合固化処理工法

護岸部に作用する土圧の低減及び護岸背面の沈下を抑制するため、護岸背面と中仕切堤の間に、管中混合固化処理土を打設しました。

管中混合固化処理工法とは、運搬された浚渫土砂を空気圧送船で揚土し、空気圧送を行い、その際、浚渫土に圧送中の管内で、固化材供給船より送られた固化材(セメントスラリー)を添加します。浚渫土と固化材は圧送管内でプラグ流を形成し、乱流作用で圧送中に十分混練りされ、専用打設船に搭載されたポンプにより打設します。

管中混合固化処理土の設計基準強度(一軸圧縮強度)は埋立部護岸背面が $300\text{kN/m}^2$ 、棧橋接続部背面が $200\text{kN/m}^2$ 、単位体積重量についても、それぞれ $15\text{kN/m}^3$ 、 $14\text{kN/m}^3$ となっています。



写真一4 管中混合固化処理船団(接続部から沖側開口部へ施工)

施工は平成20年10月21日より3船団にて、護岸背面と中仕切堤の間を後退しながら、護岸開口部へ向けて打設を行いました。開口部へ到達後は、護岸を締切った後、打設船を堤外に配置し、堤外より打設しました。直接打設ができない範囲は打設船の筒先から打設場所

まで排砂管を接続し打設を行いました。

平成21年10月28日に打設を完了。約1年間に総施工量約520万 $m^3$ の管中混合固化処理土が施工されました。



写真一五 管中混合固化処理工施工状況(1)



写真一六 管中混合固化処理工施工状況(2)

## ②軽量混合処理工法(SGM工法)

栈橋部と埋立部の接続部である鋼管矢板井筒への土圧低減を図るため、その背面に比重の軽い材料である軽量混合処理土を打設しました。軽量混合処理土は管中混合処理土と同程度の強度を有し、設計基準強度(一軸圧縮強度)は200  $kN/m^2$ 、単位体積重量については水中部11.5  $kN/m^3$ 、10.0  $kN/m^3$ となっています。施工は東京港第一航路より浚渫した浚渫土及び他工事から供給される浚渫土をSGM船で揚土し、浚渫土、固化材及び気泡を混連してポンプ圧送し、クローラクレーンにより管を吊り打設を行いました。

平成21年5月21日からSGM船2隻体制で施工を開始し、平成21年11月28日に打設を完了しました。半年間で約90万 $m^3$ を施工しました。これは国内における過

去最大の規模であり、これまでの施工実績数量52万 $m^3$ を超える施工量となりました。



写真一七 軽量混合処理(SGM)船



写真一八 軽量混合処理工施工状況

## ③揚土工について



写真一九 堤内揚土施工状況





写真一10 堤外揚土施工状況

揚土工は、リクレーマ船による堤内の水中部分の揚土1の施工を平成20年12月中旬より開始し、堤外からの陸上部分の盛土(揚土2)の施工を平成21年4月中旬から開始し、現在、施工中です。

## 5. その他 — 進入灯橋梁について

新滑走路の進入灯の施工は平成21年11月中旬より下部工から開始しました。下部工はP1～P5の5橋脚の基礎となる鋼管杭( $\phi 1300$ ,  $L = 69.5 \sim 71.0\text{m}$ )を1橋脚当たり4本打設しました。今後、上部コンクリートを施工後、平成22年3月に桁の架設を行い、4月に電気防食工を施工し、完成の予定です。



写真一11 進入灯橋梁の現況(平成21年12月、橋脚基礎・鋼管杭)

## 6. おわりに

今後、埋立部は残りの揚土2を進め、1月下旬より埋立部の滑走路、誘導路等の舗装に着手する予定です。また、護岸部については、引続き上部ブロック上のパラベットの施工及び護岸前面の消波ブロックの据付を行っていきます。その他に付帯施設(無線施設、電源設備、航空保安施設、気象施設、消防水利施設、場周柵、排水工等)の整備を順次行い、平成22年10月末の供用開始を目指して工事を進めていきます。



# 平成21年度 国土交通省港湾局長要望報告

## 1. 平成21年度要望趣旨について

平素は、当協会の業務運営に関しまして、格別のご指導とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当協会は昭和61年の発足以来、国土交通省ご当局をはじめ関係官公庁、団体等のご指導ご支援により、順調に活動してまいり、この間、海上起重事業の近代化と海上起重技術の向上に努めてまいりました。中でも、平成3年から取り組んできております「海上起重作業管理技士」認定事業、平成18年に発行いたしました「作業船団の運航に伴う環境保全マニュアル」、平成19年に発行いたしました「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」、平成20年4月に再発行いたしました「作業船団安全運航指針」ならびに平成20年9月に国土交通大臣の認可を得て開始いたしました「登録海上起重基幹技能者」認定事業等、協会の公益事業に対しまして特段のご理解とご支援・ご指導を賜り、誠に有り難く深く感謝申し上げます。

さて、当協会会員が企業活動の中核とする公共事業につきましては、更なる予算の縮減が叫ばれており、海洋国家を支える我が国の港湾関係事業の円滑な執行への影響が危惧されております。とりわけ、地方における事業量の減少が懸念されており、多くの会員企業にとっては大変厳しい状況となっております。

このような情勢の中で、港湾局におかれましては、関係各団体が抱える諸問題を解決すべく、一昨年度より公共調達制度改革を推進されておられ、当協会が要望してまいりました「調査基準価格の引き上げ」、「三者連絡会の試行の継続と拡大」、「特別事項審査における自社保有作業船、専門技術者への評価見直し」等々につきまして、着実に対応を行っていただき深く感謝申し上げます。

昨今の厳しい現状を克服するために、以下に要望事項を取りまとめましたので、特段のご理解とご配慮を賜り早急に実現いただきますようよろしくお願い申し上げます。

## 2. 要望事項

### I 公共事業予算の確保

作業船保有業者である当協会会員は公共工事に大きく依存しておりますが、長期に亘る公共工事の大幅な減少により作業船の稼働率が低下し、また作業船と乗組員の維持のために費用がかさみ、企業経営が極度に悪化しております。このまま推移しますと、作業船が激減し海洋国日本を支えるのに必要な海上工事力を確保することが困難となり、日本の海上工事システムに重大な障害が発生する恐れがあります。

このような事態を回避するためには海上工事力を有する優良な作業船保有業者が生き残ることが必要であり、一定水準以上の公共事業の確保が不可欠でこれ以上の減少は致命的です。

ご当局で推進されております港湾・海岸の整備は国際競争力を備えた活力ある経済・社会の構築や安全・安心な国民生活の確保などのために不可欠であります。こうした整備を行ってゆくためにも海上工事力の維持・確保は欠かせないと考えております。

このような状況をご理解いただき、平成22年度の港湾関係の当初予算は今年度並の規模が確保されますよう強くお願い申し上げます。

## II 公共調達制度改革に関する要望

ご当局は公共調達制度改革に関して当協会が提出しました要望の趣旨をよくご理解いただき、多くの事項について制度に反映すべく検討を進められていることについて、当協会会員は大きな期待を抱いております。

以下に当協会が提案しております4つの課題ごとに重要と位置づけている要望事項をあげました。この中には、既の実施に移されているもの、現在ご検討いただいているもの等々が含まれておりますが、改めて要望させていただきます。

### 1. 技術力を有する優良な業者が評価され力を発揮し生き残れるシステムの構築に向けて

#### (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ

低入札価格調査基準価格は今春に引き上げが行われましたが、激しい競争の下で実際の入札はこの基準価格に近いところで落札されることが多いため、基準価格が元請業者の経営を圧迫し、さらに極端に低い下請価格が発生する原因の1つになっております。こうした状況を改善するため、低入札価格調査基準価格の更なる引き上げをお願いします。

#### (2) 施工実績の要件緩和

作業船を使用しJVにより参加する工事に関して、競争参加資格としての施工実績の要件の緩和をお願いしたい。具体的には、JV代表者に対しては従来通りですが、構成員については、施工実績だけでなく、指定の作業船及び資格船員(海上起重作業管理技士)を配置し、何らかの海上工事の元請工事実績を有していれば施工実績と同等として認める措置を導入していただきたい。

#### (3) 総合評価における作業船の評価

作業船を主体とする工事の総合評価においては、施工能力の評価の一環として使用予定の主作業船(船員を含む)の保有形態及び能力を評価項目に加えると共に、配置予定技術者の能力と同等の配点を行っていただきたい。工事の主体となる作業船を評価することにより、工事の品質及び安全の確保に役立つと考えます。

なお、本提案の採用にあたっては、作業船の効率的稼働の妨げにならないように、総合評価で対象とされた主作業船と同等以上の評価点を有する作業船であれば、ペナルティなしで代替使用できるように配慮していただきたい。

#### (4) 地元中小業者への工事量の確保

地域経済を支え、緊急時等の応急復旧工事に欠かせない地元作業船保有業者を支援するため、分離・分割発注、発注対象工種の拡大、施工実績の要件緩和、Aランク内の上位業者を外したABランク工事の発注、総合評価における地域精通度に係わる加点の増大、『作業船在场調査』より得られる地場作業船の稼働予定情報に配慮した工事発注などを行うことにより、地元中小業者向けの工事量を確保していただきたい。

#### (5) 入札参加業者による作業船下請工事の容認

作業船保有業者は公共事業の削減に対処し船舶稼働率の向上による経営安定を図るため、保有作業船の削減を図ると共に、元請、下請を問わず当該作業船に適切な工事の受注に努力しております。

現在の入札契約では、作業船の保有が入札参加要件になっていないため、往々にして作業船非保有者や当該工期に使用できる作業船を保有していない業者が落札者となりますが、「相指名業者による下請工事の禁止措置」により、予定していた作業船が遊休する一方で、落札者にとっても遠方より作業船を調達せざるを得なくなる事態や、作業船の調達がままならない事態が発生しております。

近年の入札契約制度改革によって、ほとんどの工事が一般競争入札でかつ総合評価方式により落札者の決定が行われており、事前調整の素地を与えない透明で競争的な環境が整備されてきました。従って、指名競争入札が大半であった時代の「相指名業者による下請工事の禁止措置」の運用を見直し、一般競争入札・総合評価落札方式の場合にあっては、入札参加業者による作業船工事の下請けについては容認する方針を明確にするようお願いします。

#### (6) 作業船及び専門技術者の適切な評価

優良な作業船保有業者が生き残るためにも、作業船保有業者が有する作業船(船員を含む)の機能、能力、施工実績等の海上工事力に関する情報を一元的に集約し、発注者が、工事の入札において作業船保有業者の評価が適切に行えるとともに、作業船保有業者の社会的地位の向上に結びつく対応をお願いします。

#### (7) 海上起重作業管理技士制度の見直し

当協会は、昨秋発足しました海上起重基幹技能者制度との連携を図りながら、資格の階層化をめざして海上起重作業管理技士制度の見直しを進めております。当局におかれましては、これら資格者の事業執行上の位置づけについて今後ご指導いただきますようお願いいたします。

### 2. 作業船保有業者が作業船の維持・更新コストを回収できるシステムの構築に向けて

#### (1) 作業船確保のための公共調達制度の創設

現行の公共調達制度では、高価な作業船に投資し乗組員を維持していることに関して特別点数では評価していただいておりますが、個別の工事の発注では何も配慮されておらず、作業船を所有していない業者と同等の位置づけとなっております。

今後激減することが見込まれる作業船、特に大型作業船の確保を容易にするために、例えば、作業船の保有を入札参加資格要件に加える、総合評価において作業船保有者に大きなプライオリティを与える、施工管理を行う施工業者が代表者で作業船を使用して工事を実施する作業船保有業者が構成員である役割分担型(乙型)JVの導入などを行うことにより、作業船の位置づけが明確である公共調達制度の創設をお願いします。

#### (2) 下請価格の適正化の指導

工事の執行に当たって、当初の下請契約書に加えて、下請変更契約書をも発注者に提出することを施工業者に徹底すると共に、後述する三者連絡会を通じて下請価格の適正化に向けて指導を行っていただきたい。

### 3. 下請業者が誇りを持ち適切な評価を得て仕事ができるシステムの構築に向けて

#### (1) 下請業者表彰制度の創設

元請業者の表彰制度と合わせて、技術力を駆使して海上工事を実施している作業船保有業者をはじめとする優良な下請工事専門業者に対する表彰制度(使用作業船の特定も含めて)を創設すると共に、総合評価において表彰を受けた下請工事専門業者を下請使用する元請業者に加点する制度を構築していただきたい。

#### (2) 下請業者に対する工事成績点の付与

主要な工種については下請業者にも工事成績点を付与していただき、特別点数や総合評価に反映するシステムを構築していただきたい。

### 4. 実態に合った公平で透明性の高い適正な工事執行システムの構築に向けて

#### (1) 『プロジェクトX』の実施

ご当局では品質確保、キャッシュフローの改善並びに双務性の高い甲乙及び元下関係の構築を目的として『プロジェクトX』が実施され、施工プロセス検査、出来高部分払い、総価契約単価合意、三者連絡会の4つの施策が導入されたことは、新たな工事執行システムの出発点として大きな意義があります。発注者によって双務性に配慮した設計・契約(変更を含む)が行われ、その情報が見積参考資料などによって元請業者のみならず下請

業者にも開示していただければ、公平で透明性の高い工事執行システムとなり、元下関係の適正化にも大きな効果が生じることが期待できます。

この新たな工事執行システムが定着するためには、工事に係わるすべての関係者が新たな共通認識、特に双務性に係わる意識を改めることが必要であり、また発注者によるそのためのルール作りと強力な指導が重要と考えます。このような観点から、今後様々な工夫を加えながら『プロジェクトX』を長期に亘り全国的に幅広く実施していただき、実りある成果を出されることを期待します。

## (2) 三者連絡会の効果的運用

三者連絡会は『プロジェクトX』の目的を達成するために、発注者、元請業者、下請業者が効果的なコミュニケーションを行う場として位置づけられておりますが、当協会では特に元下関係の改善に有効な手段と考えております。

三者連絡会において、発注者(直轄事務所)は『建設業法令遵守ガイドライン』の遵守の徹底を指導すると共に、総価契約単価合意による工種単価と施工業者から提出された下請契約書(変更を含む。積算内訳書添付が望ましい)によりキャッシュフロー(下請価格)の妥当性の確認を行うなどして、元下関係の適正化に積極的に関与していただきますようお願いいたします。

## (3) 下請業者の管理経費を明確にした積算体系の構築

現在海上工事は重層下請構造の下で実施されておりますが、現行の請負工事積算基準は依然として元請業者が直営施工する形態を前提として作成されております。このため、工事専門業者が各工事を下請施工するために要する管理経費の内訳が明確となっております。この結果、下請業者の管理経費に関して元請業者の理解が得られず、下請価格の圧縮を余儀なくさせられているのが実情であります。工事専門業者の健全な経営を確保するため、工事の実態に即した積算体系の構築をお願いいたします。

## (4) より実態に即したきめ細かい積算

見積参考資料の提示や入札工事説明会の開催により、積算に関わる問題がかなり解消されることが期待されますが、地方整備局等で行われている積算にはなお課題が残されているものがあります。調査基準価格を狙った低価格入札が継続している中で、そのベースとなる予定価格を決定する積算は非常に重要です。下請工事を主体として参画している当協会会員の下請契約額の適正化を図るためにも、より実態に即したきめ細かい積算をお願いしたく、今後別途の意見交換をお願いいたします。

## Ⅲ 経済対策等の実施

建設産業を取り巻く環境は、公共事業の減少に加え、昨秋からの金融不安と先の見えない経済状況のため一段と厳しさを増しております。建設事業や建設企業経営に対する金融機関の厳しい評価による貸し渋り・貸しはがしや信用不安の増幅は企業の資金の流動性を低下させ、企業経営を大変不安定なものにしています。

このため、政府で計画されました資金調達円滑化などの経済対策の速やかな実施をお願いすると共に、以下の海上工事分野での対策を強く要望します。

当協会会員は下請業者として公共事業に参画することが多く、大きな信用不安の下で工事を実施せざるを得ないのが現状であります。このため、低入札価格調査基準価格の再引き上げ、出来高部分払い制度の拡大、公共工事の前倒し執行などの措置により元請業者の保護を行うと共に、不測の事態が生じた場合でも下請業者が安心して仕事ができる下請代金支払保証制度の導入、下請資金繰り支援(ファクタリング)事業の適用、下請代金支払条件の改善、下請価格の適正化のための指導、作業船の維持更新投資に対する設備投資減税の適用などの施策を行うことによって、建設業者間の信用不安の解消を図り、工事の実施と品質の確保が円滑に行える環境を早急に整備していただくようお願いいたします。



### 3. 要望日時・出席者等

#### (1) 要望日時・出席者等

日 時：平成21年11月13日(金) 16:10～17:10

場 所：国土交通省10F港湾局会議室

#### ●国土交通省港湾局

山縣官房技術参事官、吉永技術企画課長、村岡建設企画室長、幸田事業監理官ほか港湾局担当官

#### ●(社)日本海上起重技術協会

会 長		寄神茂之	
副 会 長		清原生郎	(関門港湾建設(株)代表取締役社長)
副 会 長	北海道支部長	宮崎英樹	(岩倉建設(株)代表取締役社長)
〃	関東支部長	鳥海宣隆	((株)古川組代表取締役社長)
〃	北陸支部長	本間達郎	((株)本間組代表取締役社長)
〃	中部支部長	佐野茂樹	(青木建設(株)代表取締役)
〃	近畿支部長	吉田和正	((株)吉田組代表取締役社長)
	四国支部長	平野正員	(大洋新洋(株)代表取締役会長)
理 事	九州支部長	近藤観司	((株)近藤海事代表取締役社長)
〃	沖縄支部長	下地米蔵	((株)大米建設代表取締役社長)
専務理事		青木道雄	
常任委員長		塩見雅樹	(寄神建設(株)副社長)
事業委員長		三木 享	((株)吉田組取締役特別顧問)

### 4. 要望に対する今後の協会活動等

港湾局からは、「要望事項については皆様方の意見や現場を尊重して対応していくこととしたい。」旨の回答がありました。

当協会の要望事項は公共調達制度の根幹に係わる事項が多いことから、引き続き意見交換しながら進めていくことをお願いしており、また各地方整備局とも意見交換を行ってまいります。

会員の皆様のご期待に添うよう常任委員会をはじめとした協会組織をあげて取り組んでまいりますので、本件に関して協会事務局へ忌憚のないご意見を頂きますよう、よろしく願いいたします。

要望書については紙面の都合で全文を掲載できませんが、会員の皆様には別途要望書を送付いたしますので、そちらをご覧いただくか、協会ホームページの会員専用ページをご覧ください。

## 平成21年度 「登録海上起重基幹技能者」 講習試験結果について

(社)日本海上起重技術協会(会長 寄神茂之)は、建設業法施行規則第18条の3の2の規定に基づき申請し、平成20年9月19日付けで国土交通大臣から「登録海上起重基幹技能者講習実施機関」としての許可登録[国土交通大臣登録番号10番]を受け、昨年の10月・11月に平成21年度「登録海上起重基幹技能者」講習試験を実施しました。

### 1. 講習試験について

昨年の10月・11月に札幌、東京、大阪、福岡、(表-1)において講習試験を実施し、12月17日(木)開催の講習試験委員会の判定を受け合格者を決定しました。

今年度の合格者は180名で、合格者の内訳は、表-3、表-4、表-5のとおり。



挨拶する青木専務理事

表-1 平成21年度講習試験実施会場及び受験者数並びに合格者数

試験会場	実施日	申込者数	受験者数	合格者数
大阪会場(大阪市西区)大阪科学技術センター	H21. 10. 29(木)~30(金)	38名	32名	30名
東京会場(東京都新宿区)研究社英語センタービル	H21. 11. 5(木)~6(金)	55名	51名	50名
福岡会場(福岡市博多区)福岡商工会議所	H21. 11. 19(木)~20(金)	81名	69名	64名
札幌会場(札幌市中央区)北海道経済センター	H21. 11. 26(木)~27(金)	42名	38名	36名
		216名	190名	180名

表一2 講義の科目及び時間並びに講師

科 目	内 容	時 間	講 師
技能一般	海上工事現場における基幹的な役割及び当該役割を担うために必要な技能に関する講義	2.5時間	加藤講師
関連法規	海上工事における関係法令に関する講義	1.5時間	長谷川講師
資材管理 原価管理 品質管理	海上工事における資材管理・原価管理及び品質管理に関する講義	3.0時間	入部講師
施工管理 工程管理	海上工事における施工管理及び工程管理に関する講義	2.0時間	木下講師
安全管理	海上工事における安全管理に関する講義	1.5時間	秋山講師

計10.5時間



札幌会場



東京会場



大阪会場



福岡会場

表一3 登録海上起重基幹技能者会員別一覧

会員別		2008		2009		合計
		第1回 認定者	第2回 認定者	第1回 認定者	第2回 認定者	
正会員	人数	111	131			242
	会社数	39	44			83
賛助 会員	人数	0	3			3
	会社数	0	2			2
非会員	人数	95	46			141
	会社数	58	20			78
合計	人数	206	180			386
	会社数	97	66			163

表一4 登録海上起重基幹技能者支部別一覧

支部別		2008		2009		合計
		第1回 認定者	第2回 認定者	第1回 認定者	第2回 認定者	
北海道 支部	人数	8	36			44
	会社数	4	19			23
東北 支部	人数	21	10			31
	会社数	12	5			17
関東 支部	人数	28	29			57
	会社数	13	4			17
北陸 支部	人数	17	8			25
	会社数	9	4			13
中部 支部	人数	10	6			16
	会社数	7	3			10
近畿 支部	人数	51	30			81
	会社数	10	6			16
中国 支部	人数	15	10			25
	会社数	9	4			13
四国 支部	人数	6	4			10
	会社数	4	2			6
九州 支部	人数	48	44			92
	会社数	27	17			44
沖縄 支部	人数	2	3			5
	会社数	2	2			4
合計	人数	206	180			386
	会社数	97	66			163

表一5 平成21年度「登録海上起重基幹技能者」講習試験合格者(180名)

NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名
1	青木 学	三国屋建設(株)	16	井上 久明	日神建設(株)	31	上村 貞美	ナンテック工業(株)
2	朝井 光晴	村上海事(株)	17	畝本 政義	高砂建設(株)	32	鴨川 和裕	信幸建設(株)
3	芦田 利数	神野建設(株)(九州)	18	浦田 浩也	家島建設(株)	33	川上 信幸	小針土建(株)
4	阿部 賢	家島建設(株)	19	蛭子 太	寄神建設(株)	34	川口 幸大	(株)東組
5	阿部 浩	小針土建(株)	20	恵本 雄治	青木マリーン(株)	35	川原 耕司	(株)青木組
6	粟田 祐也	関門港湾建設(株)	21	大木 伸悟	関門港湾建設(株)	36	河原 崇晶	日神建設(株)
7	安藤 和久	(株)不動テトラ	22	岡本 和廣	神野建設(株)(九州)	37	河村 秀昭	新吉産業(株)
8	石嵩 健次	神野建設(株)(九州)	23	岡本 雅幸	深田サルベージ建設(株)	38	菊地 幸男	北弘機工(株)
9	石田 晴久	(株)イズミコム	24	小澤清一郎	(株)古川組	39	北村三四郎	大石建設(株)
10	石橋 敬	(株)白海	25	小澤 浩之	青木建設(株)	40	木村 眞二	深田サルベージ建設(株)
11	磯崎 通	(株)菅組	26	小野 隆之	(株)福田組	41	草場 祐司	増崎建設(株)
12	伊藤 誠	山木工業(株)	27	重田 英樹	(株)山勝建設	42	工藤 敏昭	(株)西村組(紋別)
13	伊藤 洋一	(株)西村組(紋別)	28	掛端 義春	寄隆建設(株)	43	工藤 晴久	(株)丸重組
14	稲澤 一徳	大坪建設(株)	29	加藤 厚美	(株)青木組	44	熊坂 哲男	(株)藤共工業
15	井上 八郎	信幸建設(株)	30	金子 政行	共栄建設工業(株)	45	栗山 清光	勇建設(株)



NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名
46	黒田 徹	日神建設(株)	91	千葉 清隆	渡辺建設工業(株)	136	藤井 健志	関門港湾建設(株)
47	河野 實	吉野建設(株)	92	対馬 清	(株)南組	137	藤田 修	三協建設(株)
48	小林 俊彦	(株)今村組	93	津田 秀人	(株)白海	138	藤永 勝巳	青木マリーン(株)
49	酒井 秀二	三国屋建設(株)	94	寺下 淳	(株)近藤海事	139	藤原 秋雄	(株)濱谷建設
50	酒井 慶尚	(株)西海建設	95	土居 久志	山本建設工業(株)	140	藤原 洋	(株)吉田組船舶
51	坂口 千尋	黒瀬建設(株)(長崎)	96	時田 利幸	米盛建設(株)	141	船板 繁美	(株)菅原組
52	坂口 次男	山佐産業(株)	97	中尾 隆美	家島建設(株)	142	細川 洋	(株)山勝建設
53	佐久田盛寿	(有)浪速丸海事	98	中川 清志	谷開発(株)	143	堀田 誠	(株)タナカ技建
54	笹岡 純一	大旺新洋(株)	99	長島 利和	(株)古川組	144	前田 満広	大石建設(株)
55	佐々木勝治	藤建設(株)	100	仲宗根良次	(株)内間土建	145	松尾 和之	福丸建設(株)
56	佐々木孝志	信幸建設(株)	101	中村 泰	(株)藤村海事工業所	146	松尾 隆	深田サルベージ建設(株)
57	佐々木哲雄	(株)藤共工業	102	中村 孝則	福丸建設(株)	147	松藤 高志	信幸建設(株)
58	佐々木隆勇	釧石工業(株)	103	中村 直之	酒井建設(株)	148	松本 光広	家島建設(株)
59	佐々木徳文	(株)白海	104	中村 竜太郎	(株)トマック	149	松山 周二	(株)富士サルベージ
60	佐藤 久志	広洋産業(株)	105	中山 一也	北興工業(株)	150	三浦 徳康	(株)丸本組
61	佐藤 政勝	(株)中元組	106	鍋田 勉	(株)濱谷建設	151	三國 浩	(株)南組
62	佐藤 勇喜	信幸建設(株)	107	名和 豊	関門港湾建設(株)	152	味噌 豊	(株)中田組
63	繁岡 孝司	関門港湾建設(株)	108	西 茂彦	吉野建設(株)	153	道方 博文	(株)近藤海事
64	宍戸 雅洋	庄司建設工業(株)	109	西 浩次郎	吉野建設(株)	154	三原 昌司	深田サルベージ建設(株)
65	品田 英生	北弘機工(株)	110	西田 新一	(株)青木組	155	宮川 文彦	(株)白海
66	下江 秀幸	丹羽建設(株)	111	西田 太志	(株)井木組	156	宮古 祐一	大見海事工業(株)
67	下藪 忠之	五栄土木(株)	112	西村 浩昭	高砂建設(株)	157	持田 義之	美保テクノス(株)
68	重文字基幸	北日本海事興業(株)	113	野川 和雄	(株)藤共工業	158	元木 司	京浜港湾工事(株)
69	白濱 博司	(株)上滝	114	橋本 淳	(株)ササキ	159	本吉 修至	家島建設(株)
70	新保 正秋	(株)南組	115	蓮 嘉一	増山建設(株)	160	森 茂美	(株)トマック
71	洲河 伸治	大石建設(株)	116	畠山 聡	新総建設(株)	161	森里 大介	(株)トマック
72	鈴木 敏彦	島田海運(株)	117	畠山 幸夫	新総建設(株)	162	安田 勝也	(株)丸重組
73	鈴木 伸正	(株)古川組	118	畠山 敏則	新総建設(株)	163	安田 紀夫	(株)四方組
74	鈴木 法行	山木工業(株)	119	浜崎 一光	深田サルベージ建設(株)	164	柳田 勝美	(株)トモダ
75	鈴木 末男	(株)不動テトラ	120	濱田 吉晴	大旺新洋(株)	165	藪 和晃	信幸建設(株)
76	砂子澤正幸	(株)南組	121	濱田 航	吉留建設産業(株)	166	山岡 博之	(株)坂本組
77	関 芳仁	(株)白海	122	林田 太一	(株)長崎西武建設	167	山口 寅幸	増山建設(株)
78	瀬戸 直実	(株)青木組	123	林田 裕治	吉野建設(株)	168	山崎 祐次	若松港湾工業(株)
79	瀬戸 詔隆	三協建設(株)	124	早田 厚	(株)上滝	169	山崎 良司	吉野建設(株)
80	後川 琴藏	(株)才津組	125	原 拓也	大石建設(株)	170	山下 常文	(株)坂本組
81	大代 澄雄	(株)四方組	126	伴地 正明	日神建設(株)	171	山田 善幸	(株)ササキ
82	高田 隆仁	岩倉建設(株)	127	東 政行	深田サルベージ建設(株)	172	山田 茂光	(株)古川組
83	高安 純一	五栄土木(株)	128	平尾 京次	(有)浪速丸海事	173	山田 稔	五栄土木(株)
84	武田 誠一	坂本建設(株)	129	平岡 芳和	寄神建設(株)	174	山本 智一	(株)野添組
85	武田 豊	(株)近藤組	130	平川 光徳	(株)トマック	175	吉田 誠也	(株)トマック
86	田下 勝広	寄神建設(株)	131	平下 光志	深田サルベージ建設(株)	176	和田 昭彦	高砂建設(株)
87	田添 保廣	(株)三基	132	平沼 雅俊	(株)菅原組	177	渡邊 茂	新総建設(株)
88	多田 啓二	(株)中元組	133	平原 要	(株)中元組	178	渡邊 順	(株)菅原組
89	田中 眞一	(株)細川産業	134	深川 修	北日本海事興業(株)	179	渡辺 俊昭	小針土建(株)
90	田中 高弘	寄神建設(株)	135	福山 政則	(株)トマック	180	渡辺 直人	黒瀬建設(株)(長崎)

# 平成21年度 「海上起重作業管理技士」認定試験 及び資格者証更新講習結果について

## 1. 認定試験について

昨年の10月に東京、大阪において講習会及び認定試験を実施し、12月17日(木)開催の認定試験委員会で合格者(表-8)が決定された。

今年度の合格者は150名で、平成3年度からの海上起重作業管理技士認定者は、4,520名となった。認定者の内訳は、表-3、表-4、表-5のとおり。



学科試験(東京会場)



学科試験(大阪会場)

表-1 平成21年度認定試験実施会場及び受験者数並びに合格者数

試験会場	実施日	申込者数	受験者数	合格者数
東京会場(東京都新宿区) 研究社英語センタービル	H21. 10. 9(金)~10(土)	60名	53名	51名
大阪会場(大阪市西区) (財)大阪科学技術センター	H21. 10. 14(水)~15(木)	110名	104名	99名
		170名	157名	150名

表-2 講義科目及び講師

科目	内容	時間	講師
海上工事	港湾・海洋工事全般	2.5時間	加藤講師
関連法規	海上工事関連法規	1.5時間	長谷川講師
気象・海象	海上工事に関する気象、海象	2.0時間	入部講師
安全衛生	海上工事安全衛生	1.5時間	秋山講師
作業船	作業船の操船・構造等	3.0時間	木下講師

計10.5時間

表一3 管理技士会員別一覧

会員別		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計
		第1回 認定者	第2回 認定者	第3回 認定者	第4回 認定者	第5回 認定者	第6回 認定者	第7回 認定者	第8回 認定者	第9回 認定者	第10回 認定者	第11回 認定者	第12回 認定者	第13回 認定者	第14回 認定者	第15回 認定者	第16回 認定者	第17回 認定者	第18回 認定者	第19回 認定者	
正会員	人数	174	154	133	105	163	266	197	124	105	92	99	107	108	86	74	59	74	55	76	2251
	会社数	64	30	20	16	21	31	16	3	7	4	3	2	4	2	1	1	3	4	0	232
賛助 会員	人数	26	15	5	3	2	5	3	7	8	6	0	1	3	1	1	0	0	3	2	91
	会社数	4	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9
非会員	人数	160	101	102	74	95	255	258	136	142	86	126	119	95	84	88	63	56	66	72	2178
	会社数	36	19	20	18	22	106	84	42	37	23	29	26	17	16	21	18	19	17	11	581
合計	人数	360	270	240	182	260	526	458	267	255	184	225	227	206	171	163	122	130	124	150	4520
	会社数	104	49	41	35	43	138	100	45	45	27	32	28	22	18	22	19	22	21	11	822

表一4 管理技士支部別一覧

支部別		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計
		第1回 認定者	第2回 認定者	第3回 認定者	第4回 認定者	第5回 認定者	第6回 認定者	第7回 認定者	第8回 認定者	第9回 認定者	第10回 認定者	第11回 認定者	第12回 認定者	第13回 認定者	第14回 認定者	第15回 認定者	第16回 認定者	第17回 認定者	第18回 認定者	第19回 認定者	
北海道 支部	人数	16	35	43	39	56	78	56	27	22	25	16	13	15	7	5	6	9	9	9	486
	会社数	6	12	9	8	5	16	10	3	2	4	0	0	0	0	2	0	1	0	0	78
東北 支部	人数	38	19	18	10	27	66	26	16	19	8	12	7	11	7	8	6	18	9	4	329
	会社数	15	4	3	4	4	20	3	2	2	0	0	0	0	1	1	2	2	2	1	66
関東 支部	人数	109	51	49	30	54	65	50	29	56	45	27	30	18	29	32	14	8	21	26	743
	会社数	26	6	7	3	5	8	7	1	12	2	4	1	0	2	2	1	0	3	1	91
北陸 支部	人数	17	15	17	14	50	27	21	15	21	7	24	11	10	9	12	6	7	2	7	292
	会社数	9	5	2	5	15	7	5	3	4	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	59
中部 支部	人数	31	15	12	4	7	23	33	19	6	20	17	12	12	14	16	11	11	4	5	272
	会社数	11	3	3	1	1	5	7	4	0	6	3	1	1	2	1	0	1	0	0	50
近畿 支部	人数	87	75	51	33	25	70	70	49	47	28	16	42	32	21	19	30	14	32	30	771
	会社数	13	8	5	3	3	8	14	4	5	4	2	6	4	1	3	0	2	4	1	90
中国 支部	人数	11	14	13	0	7	60	43	26	22	9	22	30	30	10	9	13	13	10	12	354
	会社数	2	3	4	0	3	17	11	4	4	2	3	7	3	1	1	4	3	3	0	75
四国 支部	人数	12	8	13	17	15	20	25	14	11	11	22	21	10	11	6	6	12	7	11	252
	会社数	8	2	5	5	2	6	5	0	2	2	3	0	1	1	0	3	3	2	2	52
九州 支部	人数	38	38	22	33	18	96	115	63	41	27	56	54	63	62	50	26	35	28	43	908
	会社数	13	6	2	5	5	40	31	21	14	7	13	12	12	10	11	8	9	7	6	232
沖縄 支部	人数	1	0	2	2	1	21	19	9	10	4	13	7	5	1	6	4	3	2	3	113
	会社数	1	0	1	1	0	11	7	3	0	0	3	0	1	0	0	1	0	0	0	29
合計	人数	360	270	240	182	260	526	458	267	255	184	225	227	206	171	163	122	130	124	150	4520
	会社数	104	49	41	35	43	138	100	45	45	27	32	28	22	18	22	19	22	21	11	822

表一五 管理技士船団別一覧

認定資格対象船団	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	合計
	第1回 認定者	第2回 認定者	第3回 認定者	第4回 認定者	第5回 認定者	第6回 認定者	第7回 認定者	第8回 認定者	第9回 認定者	第10回 認定者	第11回 認定者	第12回 認定者	第13回 認定者	第14回 認定者	第15回 認定者	第16回 認定者	第17回 認定者	第18回 認定者	第19回 認定者	
A. 起重機船団	170	147	147	132	178	358	306	171	172	133	139	152	145	114	112	77	96	92	105	2946
B. グラブ浚渫船団	70	40	25	9	20	46	53	30	23	17	47	33	14	14	7	12	14	8	13	495
C. 杭打船団	24	17	9	0	3	19	10	13	5	2	3	3	5	5	4	1	7	11	3	144
D. サンドコンパクション船団	31	9	12	11	15	16	11	9	15	4	8	5	2	7	3	3	1	1	5	168
F. 深層混合処理船団	16	11	0	6	6	7	13	3	8	6	5	4	2	4	9	5	0	1	6	112
G. ケーソン製作作業船団	19	11	14	10	9	41	27	21	11	3	1	7	8	9	7	5	1	4	4	212
H. コンクリートミキサー船団	10	17	12	4	8	10	12	10	6	4	8	7	7	3	6	2	1	3	4	134
I. バックホウ及び ディッパー浚渫船団	0	0	0	0	6	4	4	0	1	1	5	4	3	2	3	1	2	3	4	43
J. 揚土船団	13	11	19	9	15	25	22	10	14	9	9	12	18	12	12	16	8	0	6	240
K. サンドドレーン	7	7	2	1	0	0	0	0	0	5	0	0	2	1	0	0	0	1	0	26
合計	360	270	240	182	260	526	458	267	255	184	225	227	206	171	163	122	130	124	150	4520



実技試験(東京会場)



実技試験(大阪会場)

## 2. 資格者証更新講習について

平成11年度から始めた海上起重作業管理技士に対する資格者証更新講習会を、表一六に示すとおり昨年9月・11月に実施しました。

今回の更新対象者は、平成12～14年度の資格取得者及び平成14年度更新済者で北海道、関東、近畿、九州の4支部で開催し、212名が資格者証の更新を行った。

この「資格者証」の有効期限は、19年度からは5年間としており、資格者証更新者に対する講習会は有効期限直前の2年以内のうち、いずれかの年度に講習を受ければ「資格者証」を更新できることとなっておりますので、表一七を参照し受講もれのないよう注意願います。



表一六 資格者証更新講習会実施状況

講習会 会場	講習会実施日 (受講者数)	海上工事	関連法規	安全衛生	新技術等情報
北海道支部 (札幌市)	21.11.13(金) (28名)	北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課 課長補佐 宮部秀一	元第一管区海上保安本部 浦河海上保安署 署長 渡部静夫	NPO法人北海道安全 衛生研究所 所長 岡崎富夫	(社)日本海上起重 技術協会 調査部長 佐藤義博
関東支部 (東京都)	21. 9. 5(土) (62名)	関東地方整備局 港湾空港部 港湾整備・補償課長 戸部一徳	(社)東京湾海難防止協会 航行安全情報管理本部 古賀秋雄	建設業労働災害防止協会 安全管理士 桶川弘之	〃
近畿支部 (神戸市)	21. 9. 11(金) (51名)	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港整備・補償課長 松田康博	(社)神戸海難防止研究会 講師 則包勝彦	建設業労働災害防止協会 兵庫県支部 柏木正樹	〃
九州支部 (福岡市)	20. 9. 19(土) (71名)	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港情報管理官 田中 功	(社)西部海難防止協会 事業部主任研究員 武松治己	(社)福岡県労働基準協会 連合会若松労働基準協会 事務局長 丸屋昌一	〃

表一七 資格者証更新状況及び更新講習受講時期

	認定年度	認定者数	更新者数	未更新者数	資格者証有効期限	講習受講年度
第1回	平成3年度	360	273(69)	89	平成13年12月 2日	平成11～13
第2回	4	270	231(60)	39	平成13年12月 7日	平成11～13
第3回	5	240	194(23)	46	平成14年12月13日	平成12～14
第4回	6	182	143	39	平成15年12月12日	平成13～15
第5回	7	260	172	88	平成16年12月12日	平成14～16
第6回	8	526	376	150	平成17年12月 9日	平成15～17
第7回	9	458	319	139	平成18年12月 8日	平成16～18
第8回	10	267	173	94	平成19年12月14日	平成17～19
第9回	11	255	70	110	平成20年12月 6日	平成18～20
第10回	12	184	77	87	平成21年12月 4日	平成19～21
第11回	13	225	38	142	平成22年12月 3日	平成20～22
第12回	14	227	56	72	平成23年12月 2日	平成21～23
第13回	15	206			平成24年12月 1日	平成22～24
第14回	16	171			平成25年12月 6日	平成23～25
第15回	17	163			平成26年12月 5日	平成24～26
第16回	18	122			平成27年12月 6日	平成25～27
第17回	19	130			平成24年12月 5日	平成23～24
第18回	20	124			平成25年12月31日	平成24～25
第19回	21	150			平成26年12月31日	平成25～26
		4,520	2,122(152)			

※更新者数の( )書きは、二回目の更新者数で内数

表一8 平成21年度 海上起重作業管理技士合格者(150名)

NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名	NO	氏名	本社名
1	朝本 和政	(株)池田土木	51	小林 優孝	東亜建設工業(株)	101	原田 大樹	(株)白海
2	阿部 尚己	塩塚建設(株)	52	斎藤 弘二	高原建設(株)	102	平川 雅之	(株)白海
3	阿部 貢	(株)菅原組	53	斉藤 幸広	(株)ササキ	103	深江 直樹	日本サルヴェージ(株)
4	新川 悟	若潮建設(株)	54	坂口 揚一	(株)藤村海事工業所	104	福岡 良司	第五工業(株)
5	新川 忍	若潮建設(株)	55	佐々木清春	大豊建設(株)	105	福谷 哲也	高砂建設(株)
6	荒木 啓介	(株)四方組	56	椎野 雅司	第一運輸作業(株)	106	藤岡 亘	(株)金田建設
7	飯澤 宏至	渡辺建設工業(株)	57	志賀 昭寛	信幸建設(株)	107	干野 弘行	海洋工業(株)
8	池田 清政	ヤマト工業(株)	58	島森喜美男	(株)町田建設	108	堀田 茂晃	(株)明生工業
9	石塚 英博	共栄建設工業(株)	59	宿輪 雄輝	(株)今村組	109	堀田 清市	(有)松本組
10	石戸 末吉	テクノマリックス(株)	60	新村 渉	村上海事(株)	110	堀 浩幸	(株)ササキ
11	石橋庄一郎	(株)東組	61	菅原 薫	(株)古川組	111	本田 靖治	長崎海事工業(有)
12	石橋 裕之	広田建設(株)	62	菅原 誠	広洋産業(株)	112	前田 俊史	福丸建設(株)
13	石橋 佳拓	(株)東組	63	杉山 孝一	(株)田浦組	113	牧山 照彦	池田建設工業(株)
14	石山 大文	(株)菅原組	64	鈴木 賢司	(株)廣瀬産業海事工業所	114	増山 勇夫	テクノマリックス(株)
15	市山 弘継	(株)昭大建設	65	鈴木 智和	寄神建設(株)	115	町田 博之	福丸建設(株)
16	糸瀬 清昭	(株)昭大建設	66	鈴木 朋成	東洋船舶工業(株)	116	松垣 生人	(株)白海
17	糸瀬 正人	(株)昭大建設	67	副山 正宏	光和興業(株)	117	松方 浩喜	(有)正竜海運建設
18	糸瀬三代喜	(株)昭大建設	68	平 順次	(株)白海	118	松崎 弘	(株)金田建設
19	稲葉 能孝	高砂建設(株)	69	竹内 敏行	(株)イズコム	119	松永 忠俊	(株)山下組
20	井上 博則	米盛建設(株)	70	竹島 和也	高砂建設(株)	120	松本 大樹	(有)勝栄工業
21	今村 謙介	(株)トマック	71	竹村 孝一	寄神建設(株)	121	松本 利雄	松本海事工業(有)
22	伊良皆安之	(有)浪速丸海事	72	田中 康孝	(有)前田組	122	松本 宜之	松本海事工業(有)
23	上原 里志	井森工業(株)	73	谷本 圭治	ハヤカワ建設(株)	123	三上 大輔	(株)第三港湾建設
24	内本 哲章	五栄土木(株)	74	谷山 斉	洋伸建設(株)	124	道平 慎一	砺波工業(株)
25	江川 長七	五栄土木(株)	75	近村 太希志	深田サルベージ建設(株)	125	峰吉 武志	東亜建設工業(株)
26	遠藤 潤	新総建設(株)	76	千葉 健	松浦企業(株)	126	宮崎三千雄	(株)吉田組船舶
27	遠藤 光太	東洋船舶工業(株)	77	露無 忠紀	(株)田中海事	127	宮里 定利	座波建設(株)
28	大石 時義	(株)ダイコウ建設	78	寺崎 幸造	(株)東組	128	宮田 正行	(株)ササキ
29	大浦 洋	松石建設(株)	79	土井 誠	(株)白海	129	棟方 誠	(株)青洋建設
30	大海 和志	(株)轟組	80	東泊 豊	アジア海洋沖繩(株)	130	村山 賢悟	(株)古川組
31	越智 将斗	(株)明生工業	81	長尾 国夫	柏洋建設(株)	131	元土肥 勉	(有)正竜海運建設
32	小野寺竜一	興洋建設工業(株)	82	長澤 太一	信幸建設(株)	132	毛登山浩二	高原建設(株)
33	柏谷 寛	柏洋建設(株)	83	中平 春彦	(有)丸中水産土木	133	森崎 賢一	蒲江土建(有)
34	門田英二郎	(株)吉田組船舶	84	中谷 友二	広田建設(株)	134	森田 寿光	山本建設工業(株)
35	金子 浩一	(有)勝栄工業	85	中西 裕也	(有)正竜海運建設	135	八戸 博徳	(株)西海建設
36	金子 康孝	寄神建設(株)	86	永野 亮一	(株)長崎西部建設	136	八ヶ代 敬	(有)水建潜事
37	川崎 真範	(株)川崎組	87	長光 秀一	井森工業(株)	137	八木 幸宣	長谷川海運建設(株)
38	河添 常治	井森工業(株)	88	名田 修	(株)四方組	138	安原 辰男	(有)前田組
39	北岡 久勝	深田サルベージ建設(株)	89	西 義徳	築港建材(株)	139	柳川 好盛	寄神建設(株)
40	北岸 由行	黒木建設(株)	90	野副 秀樹	寄神建設(株)	140	山口 伸洋	(株)田浦組
41	木場田健司	三国屋建設(株)	91	埜田 薫	東洋船舶工業(株)	141	山崎 幸治	(有)勝栄工業
42	紀三井泰行	(株)第三港湾建設	92	野村 朋久	(株)東組	142	山下 晴弘	(有)松本組
43	木村 彰良	信幸建設(株)	93	野村 亮	信幸建設(株)	143	山中 紀之	(株)今村組
44	久貝 政人	(株)内間土建	94	橋本 和幸	(株)栄伸海事工業	144	山根 忠治	山根建設(有)
45	久高 将至	信幸建設(株)	95	畑中 浩樹	(株)トマック	145	吉岡 忠利	(株)川崎組
46	久保 貴紀	(株)関組	96	畑野 正司	深田サルベージ建設(株)	146	吉田千美義	(株)栄伸海事工業
47	久堀 幸喜	(株)明生工業	97	畑山 貴人	(株)菅原組	147	四辻 正孝	(株)萩原組
48	倉本 修司	(株)白海	98	濱岡 威仁	寄神建設(株)	148	若林 弘浩	築港建材(株)
49	小島 陽介	酒井建設(株)	99	浜名 尚	日本海建設(株)	149	渡辺 和寛	(株)福田組
50	小西 俊徳	(株)白海	100	林田 照男	(有)勝栄工業	150	渡邊 辰司	山木工業(株)

## 「初めて、テレビに出ました」

株式会社 古川組 営業部  
吉田 隆

平成9年4月、今まで勤務していた横浜から福島県いわき市小名浜に転勤しました。二人の子供は高校生でしたので単身赴任を致しました。

車はワンボックスを所有していましたので、車に荷物を積んでいわき市、小名浜へ行きました。東北地方ということから、冬は寒いのでは…と思ったのですが、福島県は広いので天気状況は、いわき市、相馬市が浜通り、福島市、郡山市等が中通り、そして会津若松方面が会津地方と同じ県内でも天気が全然違ってきます。会津地方が大雪でも私がいる浜通りでは快晴です。本当にびっくりしました。

着任以来、土・日曜日は車で市内の名所史跡を隈なく動き回りました。

例えば、いわき市石炭化石館、勿来の関所、美空ひばりの歌が聞こえる塩屋岬灯台、そして肴は当然新鮮な物ばかりです。特に魚の観光販売所「いわき・ら・ら・ミュウ」ではイカ等を1箱単位で購入し、冷凍して毎日少しずつ刺身や一夜干しで食べました。

特に私がよく行ったのは炭鉱が斜陽化していた昭和41年に建てられた常磐ハワイアンセンター（現スパリゾート・ハワイアンズ）3年前に映画で有名になった「フラガール」で皆さんも良くご存知と思います。

私は仕事終了後すぐにこの中にある巨大露天風呂「江戸情話・与市」によく行きました。風呂に浸かりながら影芝居——踊りの実演を影絵で披露してくれます。ゆっくり浸かり家に帰ってから冷たいビールで喉を潤した事を今も懐かしく思います。私は元来風呂が好きでしたので週末は近くの温泉等を車で回りました。ワンボックス車なので布団を積み車中泊でした。食べ物や氷はコンビニで手に入れてのんびりしていました。よく行った無料混浴露天風呂は

A 栃木県 湯野上温泉——会津鉄道の同駅下車 駅舎は珍しい茅葺屋根でした。駅から近くの大川沿いにある露天風呂は、近くの河原まで車でいきましたが、人家もなく、灯りもなく誰もいないので大変怖かったです。

近くには江戸時代の宿場町一大内宿と川の水に浸食され風化した奇岩群の自然美の「塔のへつり」があります。

B 栃木県 川治温泉——男鹿川沿いにあり、川のせせらぎが聞こえ、見える「薬師の湯」露天風呂です。

ここは大駐車場とトイレがありますので大変助かりました。又よく行きました。

C 栃木県 那須温泉の「温泉神社」と「鹿の湯」の近くの山の入口に、以前ホテルでしたが廃業して、その跡地が大駐車場となり、ホテルで使用していた風呂が露天のまま残されていました。

無料でしたので地元の人に加え私のようなリピーターがたくさん訪れておりました。但しトイレが近くにないのが不便でした。

D 塩原温泉(福渡温泉) ——露天風呂「岩の湯」

この風呂は近くに駐車場とトイレがありますので大変便利な為、半年に1回位行ってました。平成11年の10月の紅葉の時期、金曜日に休み木曜日の18時頃車で自家を出発し、塩原温泉露天風呂「岩の湯」に向かいました。翌日金曜日朝6時前に岩の湯の手前に来たところ、すぐ近くのホテルの1階大浴場の中がライトで明るくなっ

ていました。  
開いている窓から見ますとテレビ中継をしているようでした。そうか紅葉と温泉の中継かと。岩の湯はホテルの横を流れてる「箒川」にかかるつり橋を渡ったところにあります。昔は一日中利用出来たそうですが、この湯が有名になると週末に若者達が来て、一晩中騒ぎ近隣の人々に迷惑をかけ更にガラスビンを割って帰って行くことがたびたびありましたのでその後のつり橋の利用時間は、朝6時から夜10時まででした。

さて岩の湯ですが、箒川と風呂の間に大きな石がありました。そこに大きな露天風呂と小さな露天風呂があり、私は小さい方に入浴していました。しばらくすると若い女性が全身バスタオルを巻いて入ってきました。その後ろには4～5人の男性がカメラ、録音機等の機械を持ってドカドカ入ってきました。私に「これからテレビ中継しますので風呂の中において下さい」と言われ風呂の中からのテレビ中継をじっくり見ていました。この撮影シーンが2～3回あり、やっと終了しましたとの事で熱った体を冷やす為風呂から上がり、ゆっくり周りの景色を眺め冷めたら又入浴しゆっくり時間を過ごしました。

さて、次の月曜日出勤しますと横浜の知人から電話がありました。

「先週の金曜日の朝塩原温泉にいたでしょう？」私はなんで知っているかと聞きますと、日本テレビ系の「ズームイン」で塩原温泉の紅葉と露天風呂のテレビ中継があり、その時に私が上半身裸でいるシーン

がテレビで流されたそうです。岩の後ろにいたから下半身は岩で隠れていたそうですが…その後、何人かの知人からも電話を頂きました。

“日本中の皆さん 私のきたない体を無理矢理見せられてごめんなさ～い”

現在は静岡県清水市に住んでいますが、目の黒いうちにもう一度あの塩原温泉の「岩の湯」に行きたいと楽しみにしています。

皆さんも紅葉の時期に是非「岩の湯」に行ってください。





# スパッド式グラブ浚渫船 第21須山丸

京浜港湾工事株式会社

昭和36年より東京港を中心に東京湾内の浚渫工事を始め、当初は1m<sup>3</sup>の手回し旋回装置付きグラブ浚渫船、自航土運船を稼働させ工事を行い、東京港の港湾整備に微力を尽くしてきました。現在は、スパッド式グラブ浚渫船にて、新しい東京港を作る工事に

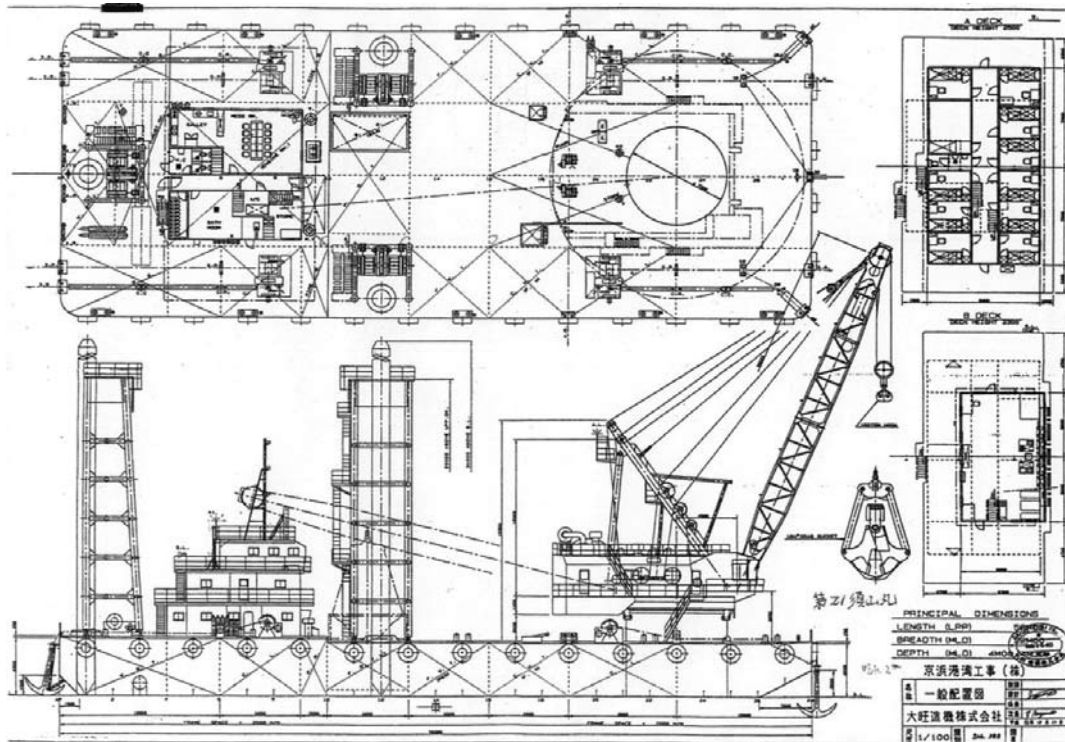
協力させていただいております。

浚渫船の施工能力向上のため、メカニカルスキャン式測深装置の導入を行いより精度の高い施工管理に努めております。



船 体	
全長	56.0m
幅	22.0m
深さ	4.0m (4.3m)
吃水	2.0m
スバット(檣)	φ1.3m×38.0m (20m)

起重機	
形式名称	SSK25018GDT-N
ジブ長さ	28.0m
作業半径	14.8m ~ 23.2m
グラブバケット(PL)	23.0m <sup>3</sup> 普通 16.0m <sup>3</sup> 中硬土 6.0m <sup>3</sup> 硬土
直巻能力	70t
吊上荷重	60吊(50° ~ 70°)
巻上速度	65m / min 降下70m / min
旋回速度	0 ~ 1.5rpm
原動機主機	2,000ps / 720rpm
浚渫深度	水面下60m



第21須山丸

## 高精度の施工管理

本船は高精度の施工管理を行うため、GPS装置又は、自動追尾装置による位置決めシステムとグラフ掘跡管理システム、及びメカニカルスキャン式測深装置によって構成されています。

### 位置管理

船尾部甲板下のスラスタースパット(38m)で操船を三階コントロール室にて遠隔操作で行います。

GPS装置又は自動追尾式位置決め装置を併用し、正確な位置に浚渫船をセットします。

アンカーで就役の場合は、アンカーチェーンの伸長長さ(線出し、巻取り)を三階コントロール室で読み取り位置決め装置により位置を決めます。

### 浚渫管理

グラフの掘跡作業は、起重機の起伏・旋回角度をリアルタイムで計測し、ディスプレイの表示位置を

確認しながらバケットを下げます。深度管理は船体傾斜・ジブ角度・旋回角度等により生じる誤差の補正とともに、潮位計からの信号を取込み、潮位補正を行い定寸掘または、水平掘制御機能により、規定深度まで自動的に浚渫します。

### 出来形管理

メカニカルスキャン式測深装置は、作業直後の気泡・濁りのある状況下で水深データをリアルタイムに正確に計測することの出来る音響測深機を使用しています。

GPS装置又は自動追尾装置による船体位置決めシステムと超音波によるメカニカルスキャン式測深装置を組み合わせ

- ①グラフ浚渫機オペレーターに対する掘跡のリアルタイム表示・作業支援
- ②総合的な掘削管理・浚渫土量管理。

## 山下(善)建設株式会社

中尾幸一郎 (平成19年12月 海上起重作業管理技士認定者)



日本海上起重技術協会の会員の皆様、海上での連日のお仕事お疲れ、御苦労です。この度、『海技協会報』に寄稿させて頂くことになりました。建設会社に勤務いたします中尾と申します。プロフィール等を添えまして、入社に至る経過・現在の職務・海上起重作業管理技士等に関しまして、今日置かれる私自身立場からの考えをご紹介します。

## ●1)プロフィール

私は鹿児島県の離島生まれの、当年41歳。生まれながら海に親しみ、趣味は素潜りの魚類の採取です。陸上スポーツとりわけ、バレーボールも大好きですが、海風に触れ、しぶきを長時間浴びられないと陸に上がった河童の様に、長続きしません。

## ●2)入社まで

そんな私ですが、20歳半ばまでは都会に憧れ、働いていました。海の香りへの想いが募っていた時に、故郷の海運会社の砂利運搬船乗船の話があり帰郷しました。県本土・離島ある時は県外と多くの工事関連企業施設へと航海しました。

## ●3)入社どころ

5年間働いたころ、同郷の先輩から今の会社の船団欠員への誘いを受け船舶部(当時)に入社しました。建設業の港湾工事の経験は皆無で、経験を積むため当初は大小曳船の担当業務でした。工事現場は船籍港から遠方は県中南端約400Kmまで及びました。

## ●4)現在の職務

ケーソン引航・据付、浚渫工事など多くの工事を仲間と経験し、約2年前に「海上起重作業管理技士」資格を取得しました。

現在、2船団(起重機船 総トン数2,300t、同638t)のうち小型船団の船長として勤務しています。

常に、作業立地条件、土地特有の気象条件そして乗員仲間間の健康状態を管理・把握し、安全第一を心がけて職務に従事しております。

## ●5)海上起重作業管理技士の認定制度について

この資格認定は従来運輸省(現国土交通省)港湾局が認定する形において実施されていたが、国の「公益法人に対する検査等の委託に関する基準」が平成8年閣議決定され、平成13年から、社団法人日本海上起重技術協会が認定する制度となっている。作業船による港湾海洋建設工事に関する乗組員に対する技術認定制度は、唯一この制度だけであることから又乗組員の技量・安全衛生の向上にこの制度が今日まで多大な貢献をしてきた事実等を考慮すると、この制度は必要不可欠なものであると考えます。

改正内容も、従来認定レベルを維持しつつ、「協会技術認定委員会」のより一層の透明性、公正性、効率性が確保されていると思います。

港湾海洋建設工事の今後のますますの発展・安全の為に、協会のさらなる活発な活動をお願いいたします。



## 本部活動

平成21年10月2日(金)

◇第2回広報・事務担当者会議

1. 本部活動について
2. 支部活動について
3. 広報活動について
4. その他

平成21年10月6日(火)

◇第6回常任委員会幹事会

1. 港湾局長等要望書について

平成21年10月7日(水)

◇第1回事業委員会

1. 第66回理事会意見の具体的対応方策について
2. 平成21年度要望について
3. その他

平成21年10月15日(木)

◇第7回常任委員会幹事会

1. 平成21年度要望事項の具体的検討について

平成21年10月16日(金)

◇第1回三者連絡会等推進委員会

1. 21年度のプロジェクトXについて
2. 本部活動状況の報告
3. 支部活動状況の報告
4. 意見交換

平成21年11月4日(水)

◇第3回常任委員会

1. 協会活動状況について
2. 要望事項について
3. その他

平成21年11月13日(金)

◇支部長会議

1. 平成21年度港湾局長要望について
2. 平成21年度協会活動について
3. その他

平成21年12月2日(水)～3日(木)

◇認定試験・講習試験委員会幹事会

1. 試験問題の採点

平成21年12月17日(木)

◇認定試験・講習試験委員会(合同)

1. 認定・講習試験の結果について

## 北海道支部

◇国土交通省北海道開発局との意見交換会

北海道支部は、国土交通省北海道開発局港湾空港部長との意見交換会を、港湾関係7団体の合同により実施しました。

1. 日 時:平成21年12月15日(火) 10:00～12:00

2. 場 所:札幌市

3. 出席者

(北海道開発局)

藤田港湾空港部長、笹島港湾計画課長、桑島港湾建設課長、伊藤空港課長、大千里港湾行政課長、間辺水産課長、宮部港湾建設課課長補佐ほか  
(北海道支部)

宮崎支部長、藤田副支部長、長山技術積算委員長  
(港湾関係7団体)

(社)日本海上起重技術協会北海道支部、北海道港湾空港建設協会、(社)日本埋立浚渫協会北海道支部、(社)日本潜水協会札幌支部、全国浚渫業協会北海道支部、(社)北海道建設業協会港湾・



漁港部会、全日本漁港建設協会北海道支部

#### 4. 事項

- (1)平成22年度港湾関係予算の確保について
- (2)平成21年度補正予算(ゼロ国債を含む)について
- (3)技術力を有する業者が生き残れるシステムについて
- (4)実態に合った公平で透明性の高い適正な工事執行システムについて



### 北陸支部

#### 国土交通省北陸地方整備局と意見交換会を開催

北陸支部では、去る12月10日(木)新潟市の新潟グランドホテルにおいて、当面する課題について、全国浚渫業協会日本海支部と合同で北陸地方整備局と意見交換会を開催しました。

意見交換会には、北陸地方整備局から鈴木次長、片山港湾空港部長など13名の出席をいただき、当協会からは塩見常任委員長、本間副会長・北陸支部長、青木専務理事、塚田北陸支部運営委員長など13名、全国浚渫業協会から藤野会長など8名が出席した。

両協会及び北陸地方整備局の挨拶に続いて、青木専務理事から11月に実施された港湾局要望について、協会員の置かれている状況を説明し、公共工事の減少や低価格入札等に伴う下請へのしわ寄せの解消、特に作業船の位置づけが明確である公共調達制度の創設などについて要望した。

続いて居城北陸支部事務局長が支部提出の課題を提起し善処を要望した。これに対して北陸地方整備局高野港湾空港企画官から提出された課題に対する回答があり、さらに協会と北陸地方整備局と調査基準価格等の契約制度や積算発注の改善などについて意見の交換が行われた。

今回の意見交換会の主な項目は次のとおりである。

〔本部提出項目〕

1. 公共事業予算の確保
2. 公共調達制度改革に関する要望
3. 経済対策等の実施

〔北陸支部提出項目〕

1. 公共事業予算の確保
2. 公共調達制度に関する要望
3. 元請下請関係の適正化
4. 作業船保有企業の評価の向上
5. 積算発注に関する改善事項



### 中部支部

#### 平成21年度通常総会

平成21年度中部支部通常総会については、静岡、愛知、三重の各県から会員22名中21名(委任状9名含む)が出席し、静岡県静岡市で開催された。

総会には、来賓として、国土交通省中部地方整備局から、春日井康夫 港湾空港部長、奥田 薫清水港湾事務所長、当協会本部から、寄神茂之会長、青木道雄専務理事をお迎えし開会した。

議事に先立ち、伊藤定次 支部長が挨拶し、続いて、寄神茂之会長、春日井康夫港湾空港部長、からご祝辞をいただいた。

このあと、伊藤副支部長を議長に議案の審議を行い、各案件とも原案どおり可決承認された。

議案の審議終了後、青木専務理事より、本部報告として、協会活動やプロジェクトX等の説明を受けた。

続いて、記念講演として、奥田 薫清水港湾事務所長より講演をいただき無事総会を終了した。

今回の総会を通じ、先行きが不透明な中でも、港湾事業は、長期的な展望のなかで、地域の発展に欠

かせない社会資本整備として重要な役割を果たして  
いくことを再認識するとともに、会員相互の連携を  
深めることが出来たのではないかと思う。



1. 日 時 平成21年10月9日(金)
2. 場 所 静岡県静岡市静岡グランドホテル  
中島屋
3. 総会次第
  - 開 会
  - 支部長挨拶
  - 来賓祝辞  
(社)日本海上起重技術協会 会長 寄神茂之  
国土交通省中部地方整備局 港湾空港部長  
春日井康夫
  - 議長就任
  - 議 事
    - 第1号議案 平成20年度事業報告について
    - 第2号議案 平成20年度決算書について
    - 第3号議案 平成21年度事業計画(案)について
    - 第4号議案 平成21年度予算書(案)について
    - 第5号議案 役員改選について
  - 本部報告事項  
(社)日本海上起重技術協会 専務理事 青木道雄
  - 記念講演  
国土交通省中部地方整備局清水港湾事務所長  
奥田 薫
  - 閉 会



#### ◇近畿支部通常総会

9月30日(水)ホテルオークラ神戸において、近畿  
支部総会を開催しました。

総会は、寄神会長・青木専務理事にご臨席いた  
だき、下記次第にておこなわれ、議事については、原  
案どおり承認されました。

社団法人日本海上起重技術協会第五回近畿支部総  
会次第

日 時:平成21年9月30日(水)

場 所:ホテルオークラ神戸

○開会挨拶 支部長 吉田 和正

○議事

1. 議長選出

2. 議案

第1号議案 平成19・20年度活動報告の件

第2号議案 平成19・20年度収支決算承認の件

第3号議案 平成21・22年度活動計画承認の件

第4号議案 平成21・22年度収支予算承認の件

第5号議案 役員変更承認の件

○本部報告 専務理事 青木 道雄

○講演会 近畿地方整備局港湾空港部

港湾空港企画官 東島 義郎



インフォメーション

海技協 販売図書・案内

図書名	概要	体裁	発行年月	販売価格
非航作業船のえい航用 引船馬力の計算指針	作業船をえい航するために必要な引船の能力算出方法を取りまとめた指針	A4版 78ページ	平成 4年3月	会 員1,500円 非会員2,000円 (消費税、送料含)
作業船団の運航に伴う 環境保全対策マニュアル (国土交通省港湾局監修)	作業船が運航することによって自ら発生する排水、廃油、排出ガス、船内発生廃棄物、振動、騒音等による環境保全について、難解な関係法令を整理し、対応方策について取りまとめたマニュアル ・「港湾工事共通仕様書」((社)日本港湾協会発行)に参考図書として指定	A4版 94ページ	平成18年4月	会 員2,000円 非会員2,500円 (消費税含、送料別)
作業船による架空送電線 接触事故防止対策指針	平成18年8月の超高圧送電線にクレーン台船のブームが接触し、首都圏の139万世帯が停電、鉄道輸送9社18路線が一時停止するなど首都機能が麻痺状態に陥る大事故が発生したことから、作業船による送電線への接触事故再発防止対策を取りまとめた指針	A4版 30ページ	平成19年1月	会 員1,000円 非会員1,500円 (消費税含、送料別)
沿岸域における 海象メカニズム	波のメカニズムを、平易に解説した文献	A4版 32ページ	平成19年3月	会 員 700円 非会員1,000円 (消費税含、送料別)
作業船団安全運航指針 (改訂版) (国土交通省港湾局監修)	近年の関係諸法令の改正に対する見直し等及び「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」を新たに盛り込んだ改訂版を発行 ・「港湾工事共通仕様書」((社)日本港湾協会発行)に参考図書として指定	A5版 200ページ	平成20年4月	会 員2,000円 非会員2,500円 (消費税含、送料別)

※購入は「図書名、部数、送付先、担当者、連絡先、請求書あて先」を記入したFAX又はメールで、協会事務局へ申し込んで下さい。

## ●お知らせコーナー●

### 1

#### 新刊のご案内(平成20年4月発行)

#### 国土交通省港湾局監修 作業船団安全運航指針(改訂版)

〈体裁〉A5版 200頁

〈定価〉会員2,000円 非会員2,500円(いずれも消費税を含み。送料は別途申し受けます)

購入については「図書名、部数、担当者、連絡先、請求書宛先」を記入し、FAX又はメールで、当協会事務局へ申し込んで下さい。

本指針は、「港湾工事共通仕様書」(国土交通省港湾局編集(社)日本港湾協会発行)において、請負者は本指針を参考にし、常に工事の安全に留意して事故及び災害の防止に努めることが規定されております。

今般、発行するに至りました改訂版は、近年の関係諸法令の改正に対する見直し等を行うとともに、平成18年8月に発生したクレーン船による超高压送電線接触事故を契機に、策定した「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」を新たに盛り込んだ「作業船団安全運航指針(改訂版)」といたしました。

本指針の活用により、危険要因の高い海上工事に従事する作業船の安全が一層確保されますことを祈念するものであります。

発行 社団法人 日本海上起重技術協会  
〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8階  
TEL:03-5640-2941 FAX:03-5640-9303



### 2

#### 安全啓蒙ポスター 配布のお知らせ

新年度向けに新しいデザインによる「安全ポスター」を作成し、作業員一人一人の意識向上、啓蒙に役立つこと、及び海上起重作業船団の更なる安全運航に寄与することを願うものであります。

##### 会員への配布

「安全ポスター」は、会員には5部配布し、また発注関係官公庁にも配布しております。

なお、部数に余裕がありますので、増配布を希望される会員は協会事務局へ申し出て下さい。無料で配布・送付します。



「安全ポスター」

### 3

#### 海技協ホームページ「会員専用ページ」の掲載事項 (10月以降掲載分)

##### 〔関連通達〕

- 建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準の一部改正について

##### 〔協会活動〕

- 平成21年度国土交通省港湾局長要望書

##### 〔協会からのお知らせ〕

- 冬期の省エネルギー対策について
- 下請事業者への配慮等について

(注)会員専用ページは、随時更新しておりますのでご利用下さい。  
「会員専用ページ」を開くためには「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。  
当協会事務担当者にお尋ね下さい。



マリン・プロフェッショナル  
海技協会報2010.1 VOL.94

禁無断転載

発行日 平成22年1月

発行所 社団法人日本海上起重技術協会  
広報委員会

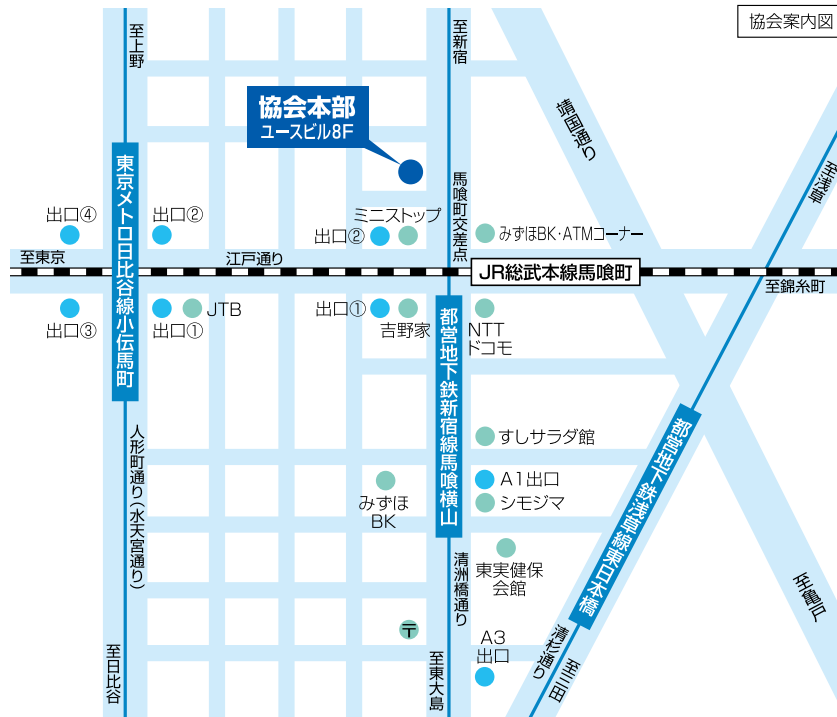
〒103-0002

東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8  
ユースビル8F

TEL 03-5640-2941

FAX 03-5640-9303

印刷 株式会社 TBSサービス



本部	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8F TEL 03(5640)2941 FAX 03(5640)9303 URL <a href="http://www.kaigikyo.jp/">http://www.kaigikyo.jp/</a> E-mail honbu@kaigikyo.jp
北海道支部	〒060-0061 札幌市中央区南1条西7丁目16-2 岩倉建設(株)内 TEL 011(281)7710 FAX 011(281)7724
東北支部	〒980-3128 仙台市青葉区愛子中央4-4-5 宮城建設(株)仙台支店内 TEL 022(302)9333 FAX 022(302)9334
関東支部	〒104-0044 東京都中央区明石町13-1 (株)古川組内 TEL 03(3541)3601 FAX 03(3541)3695
北陸支部	〒951-8650 新潟市中央区西湊町通三ノ町3300-3 (株)本間組内 TEL 025(229)8475 FAX 025(228)9614
中部支部	〒413-0011 熱海市田原本町9-1 青木建設(株)内 TEL 0557(82)4181 FAX 0557(81)3940
近畿支部	〒671-1116 姫路市広畑区正門通3-6-2 (株)吉田組内 TEL 079(236)1206 FAX 079(237)4800
中国支部	〒723-0016 広島県三原市宮沖1-13-7 山陽建設(株)内 TEL 0848(62)2111 FAX 0848(63)0336
四国支部	〒780-8553 高知市駅前町5-5 大旺新洋(株)内 TEL 088(885)7211 FAX 088(885)7210
九州支部	〒808-0027 北九州市若松区北湊町3-24 (株)近藤海事内 TEL 093(761)1111 FAX 093(761)1001
沖縄支部	〒900-0001 那覇市港町3-6-11 (株)大米建設内 TEL 098(868)8318 FAX 098(868)6703